

タンパ国際空港用三菱重工APM車両のタンパベイ港陸揚げ式典

7月17日、タンパベイ港において三菱重工がタンパ国際空港に供与する鉄道車両の陸揚げ式典が開催され、州知事等とともに岡庭総領事が挨拶を行いました。岡庭総領事は本式典を通じて日本企業の地元経済や雇用への貢献をアピールすべく、式典挨拶において三菱重工を含む日系企業のフロリダ州経済・雇用への貢献について言及しました。また、事後広報として、地元紙タンパベイ・タイムズに対して同趣旨の投書を行い、[20日付オンライン記事](#)及び21日付紙面への掲載を実現しました。当館フェイスブックでも同趣旨のメッセージを掲載しました。

なお、同車両は、製造・運営を行う米三菱重工による試験運行を経て、2018年初頭に運行が開始する予定です。同車両には、タンパベイ地域でよく見かけられる鳥がデザインされています。空港チームは野鳥保護グループ Audubon Society と協力してイメージを選定しました。



1 式典の趣旨

三菱重工がタンパ国際空港に納入する12両の自動旅客輸送システム (Automated People Mover, 以下 APM) がタンパ港で陸揚げされる機会をとらえ、タンパ国際空港はタンパ港と協力して、APM導入を祝う本式典を開催しました。

2 式典概要

(1) タンパ港内で三菱重工のAPM車両が移動用貨車上に陳列される中、屋外ステージで式典を

実施しました。タンパ港局長、タンパ市長、タンパ国際空港CEO、ヒルズボロー郡航空局理事長、スコット・フロリダ州知事、本官、三菱重工（フリードマン・三菱重工アメリカ副社長）が挨拶を行いました。

（2）参加者

地元メディア多数が取材する中、約200名の地元政府、港湾、空港、ビジネス関係者が出席しました。

3 主催者、来賓の挨拶（要旨）

（1）バックホーン・タンパ市長

スコット州知事やタンパベイ議会の支援がなければ、本日の式典は行えませんでした。スカイコネクト鉄道車両は、タンパ国際空港の新しいレンタカー施設への移動を円滑にします。同空港が全米一である要因がまた一つ増えました。

（2）タンパ国際空港CEO

この度の車両導入によりタンパ国際空港の改修計画は新たな段階に入った。スカイコネクト鉄道により、タンパ国際空港敷地内道路から何百万の自動車をとり除き、レンタカー客のアクセス方法を提供して、空港が成長し続けることを可能にします。スカイコネクト整備とレンタカー・センター建設のために6900名以上の労働者と340万時間の労働が投入されました。大変な経済効果がありました。

（3）スコット州知事

フロリダ州は全米で二番目に航空旅客数が大きいです。過去6年間で10億ドル以上を州の空港に投資した結果、フロリダ州のインフラが最新で経済成長を支えられるよう確保します。本日、タンパ国際空港の新しいスカイコネクト鉄道車両の到着に居合わせています。同空港が拡張する中でこれら車両は何百万もの旅客を輸送することができ、誇らしいです。車両を供与する三菱は、フロリダ州内で雇用と経済に大きな貢献をしています。

（4）岡庭総領事

APMシステム導入はタンパ国際空港と三菱重工が協力して実施。フロリダ州と日本との間でこの新たな経済的つながりが生まれたことを歓迎します。日系企業はフロリダ州最大の投資者であり、41.1億ドルの投資と2万4千人を雇用しています。三菱重工は、既に日本、米国等でAPMシステム供与の実績があり、同社子会社とともに米国空港でシステム運行を担っています。2018年の同システム運行開始により、安全で円滑な移動が可能になります。

（5）フリードマン・三菱重工アメリカ副社長

到着した車両は最新の技術を装備し、過去に見られない設計コンセプトを具体化しました。タンパ国際空港は、APM導入を先駆けて導入し、長年APMを使用してきました。この業績に引き継げることに興奮しています。

3 タンパベイ・タイムズ紙投書要旨(同紙サイトは[こちら](#))

タンパ国際空港の SkyConnect 車両のタンパベイ港到着式典に参加でき光栄です。三菱重工とタンパ国際空港が協力して同システムの準備をしています。これはフロリダ州と日本の新たな経済的関係の始まりです。

日本企業はフロリダ州内の固定資本投資の最大の投資家であり、その投資額は41.1億ドルにのぼり、合計で24,000人以上を雇用しています。

三菱重工は日本、米国、その他の国で自動運転車両を供給してきました。三菱重工は、マイアミに拠点を置く子会社とともに、これらの自動車両システムの運営と維持を行い、地方の雇用に貢献しています。新車両の運行が開始したら、乗客はターミナル間の安心・安全でスムーズな乗車を楽しむことでしょう。

私は今次式典に参加したスコット州知事やその他関係者の皆様と連携し、相互裨益の関係を更に推進していきたいと思います。